

2015年度 第3四半期 決算説明資料

2016年1月28日



東北電力株式会社

2015年度 第3四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量・主要諸元
5. 収支比較表(個別)
6. 貸借対照表(個別)
7. 損益計算書・貸借対照表(連結)
8. セグメント情報(連結)
9. 業績見通し・主要諸元
10. 2015年度配当予想

トピックス

11. 新コーポレートスローガンの設定
12. 新たな財務目標
13. 成長に向けた3つの柱(1)
14. 成長に向けた3つの柱(2)
15. 成長に向けた3つの柱(3)

参考資料

16. 燃料費調整制度によるタイムラグ影響
17. 新料金プラン
18. ポイントサービスの開始
19. 原子力発電所の現在の状況
20. 東通原子力発電所敷地内断層に関する状況
21. 火力電源の競争力強化
22. 燃料調達の更なる効率化
23. 燃料消費量実績
24. 再エネ連系申込みへの対応

2015年度 第3四半期決算関連

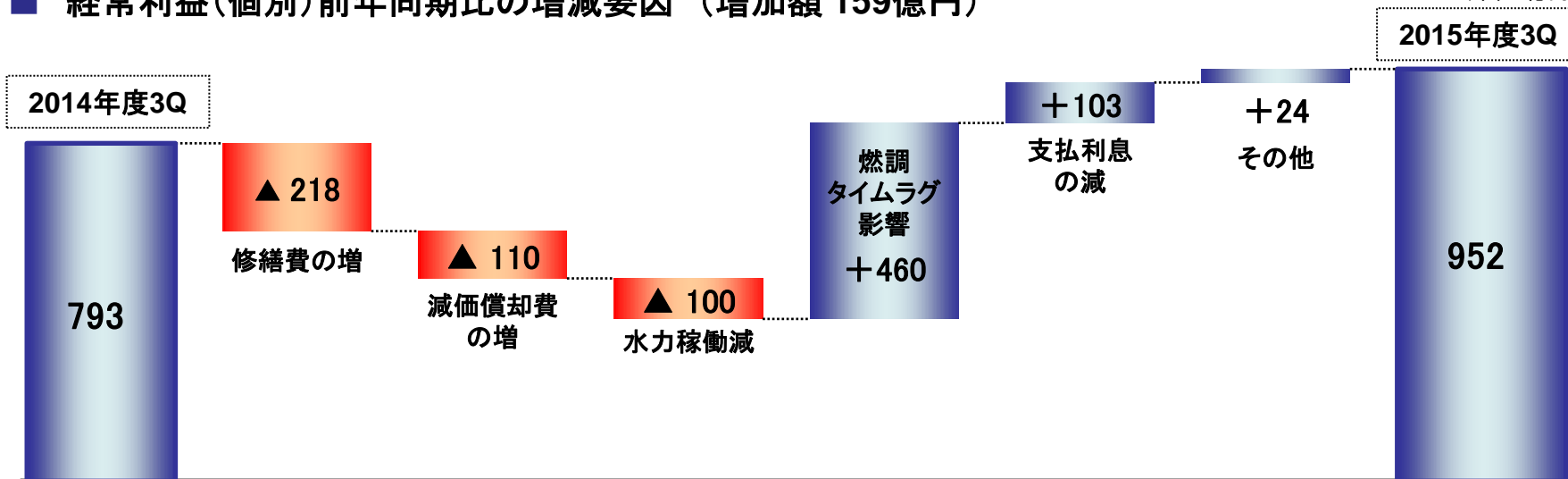
(単位:億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2015年度3Q	2014年度3Q	増 減	2015年度3Q	2014年度3Q	増 減	2015年度3Q	2014年度3Q
売 上 高	15,222	15,643	▲ 421	13,652	14,021	▲ 369	1.12 倍	1.12 倍
営 業 利 益	1,414	1,318	96	1,209	1,123	85	1.17 倍	1.17 倍
経 常 利 益	1,178	959	219	952	793	159	1.24 倍	1.21 倍
四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純利益	791	707	84	663	638	25	1.19 倍	1.11 倍

	2015年度3Q末	2014年度末	増 減	2015年度3Q末	2014年度末	増 減
自己資本比率	16.2%	14.6%	1.6%	14.7%	13.0%	1.7%

■ 経常利益(個別)前年同期比の増減要因 (増加額 159億円)

(単位:億円)



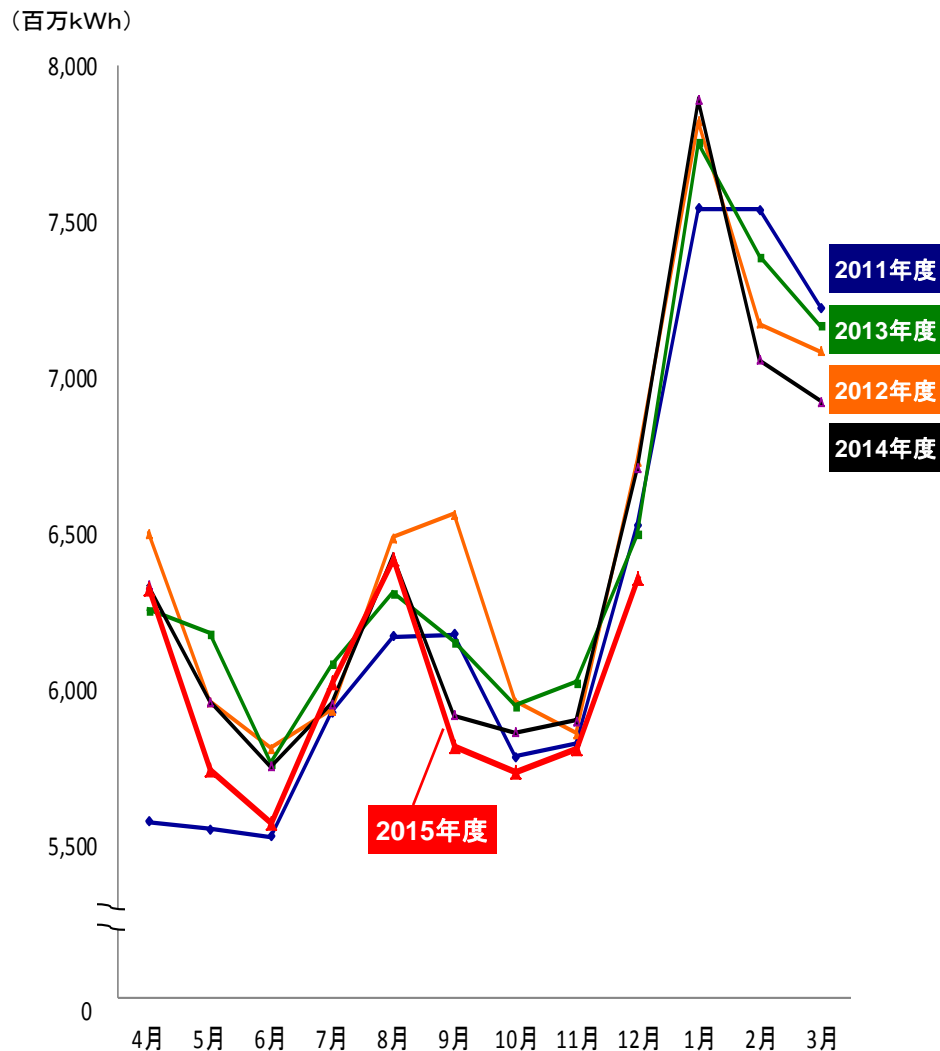
(単位:百万kWh)

区 分		2015年度 3Q (A)	2014年度 3Q (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
特定規模需要以外	電灯	15,810	16,161	▲ 351	97.8%
	電力	2,437	2,521	▲ 84	96.6%
	小計	18,246	18,682	▲ 436	97.7%
特定規模 特 需		35,486	36,076	▲ 590	98.4%
合 計		53,732	54,758	▲ 1,026	98.1%

【再掲】

大口電力	18,463	18,747	▲ 284	98.5%
------	--------	--------	-------	-------

販売電力量(月別)の推移



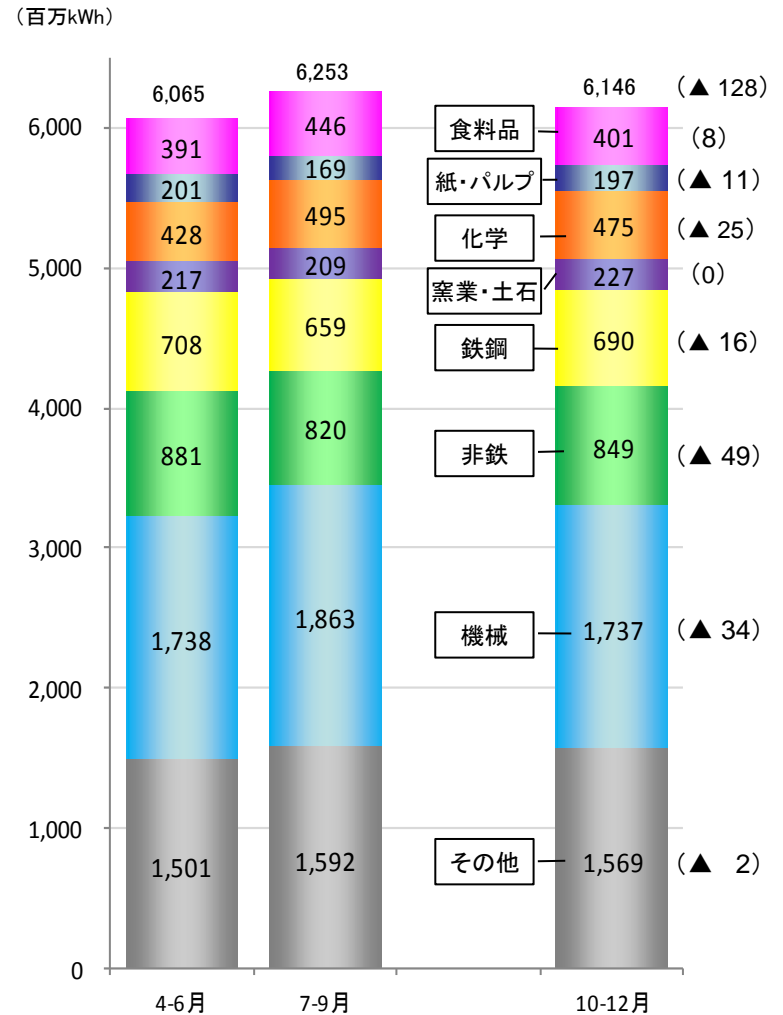
大口電力販売電力量の業種別対前年同期伸び率の推移

(単位:%)

	2014年度				2015年度		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
食料品	2.8	0.3	0.0	0.7	2.5	2.8	2.0
紙 パルプ	▲13.6	▲15.5	7.4	2.3	7.4	1.6	▲ 4.6
化 学	▲ 2.7	11.7	11.2	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 5.0
窯 業 土 石	1.7	3.4	▲ 0.5	▲ 1.7	0.1	▲ 5.4	0.1
鉄 鋼	▲ 6.0	▲10.4	▲11.6	▲14.0	▲ 5.3	▲ 1.4	▲ 2.2
非 鉄	5.3	6.3	3.8	3.5	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 5.6
機 械	1.7	0.2	0.8	0.8	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 1.9
その他	1.5	0.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.1
合 計	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 2.0

大口電力販売電力量の業種別推移

()内は対前年同期増減



(単位:百万kWh)

		2015年度3Q (A)	2014年度3Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
発電 電 力 量	自社発電	46,794	47,365	▲ 571	98.8%
	水力	5,897	6,260	▲ 363	94.2%
	火力	40,214	40,417	▲ 203	99.5%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	683	688	▲ 5	99.3%
	他社受電	17,566	18,349	▲ 783	95.7%
	融通(送電)	▲ 10,963	▲ 10,577	▲ 386	103.6%
	融通(受電)	5,925	5,611	314	105.6%
	揚水用	▲ 51	▲ 49	▲ 2	102.0%
	発電電計	59,271	60,699	▲ 1,428	97.6%
主 要 諸 元	原油CIF価格 (\$/bbl)	54.6	102.5	▲ 47.9	
	為替レート (円/\$)	122	107	15	
	出水率 (%)	95.4	102.2	▲ 6.8	
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—	

収支比較表(個別)

5

(単位:億円)

		2015年度3Q (A)	2014年度3Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	増 減 内 容
収 益	電灯料	4,014	4,230	▲ 215	94.9%	販売電力量減少による減 など
	電力料	7,024	7,465	▲ 441	94.1%	
	電灯電力料収入	11,039	11,696	▲ 656	94.4%	
	地帯間販売電力料	1,451	1,500	▲ 49	96.7%	
	他社販売電力料	163	103	60	158.0%	卸取引所取引の増 など
	再エネ特措法交付金	685	403	281	169.8%	太陽光などの購入電力量増加による増 など
	その他	362	388	▲ 26	93.2%	
	(売上高)	(13,652)	(14,021)	(▲ 369)	(97.4%)	
合 計	13,701	14,092	▲ 390	97.2%		
費 用	人件費	861	914	▲ 52	94.2%	
	燃料費	2,947	4,178	▲ 1,230	70.5%	火力燃料費の減 など
	修繕費	1,282	1,063	218	120.6%	配電設備, 火力設備修繕の増 など
	減価償却費	1,648	1,537	110	107.2%	新仙台火力3-1号運転開始に伴う増 など
	地帯間購入電力料	933	1,022	▲ 88	91.3%	
	他社購入電力料	2,223	2,084	138	106.7%	太陽光購入電力量の増 など
	支払利息	254	358	▲ 103	71.0%	有利子負債の減 など
	公租公課	604	617	▲ 12	97.9%	
	原子力バックエンド費用	63	67	▲ 4	93.1%	
	再エネ特措法納付金	673	326	346	206.1%	賦課金単価改定による増 など
	その他	1,257	1,128	129	111.5%	固定資産除却費の増 など
合 計	12,749	13,299	▲ 550	95.9%		
(営業利益)	(1,209)	(1,123)	(85)	(107.6%)		
経常利益	952	793	159	120.1%		
特別利益	—	142	▲ 142	—	退職給付制度改定益の反動減	
四半期純利益	663	638	25	103.9%		

貸借対照表(個別)

(単位: 億円)

	2015年度3Q末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	37,888	38,503	▲ 614	
固定資産	33,395	33,821	▲ 426	
流動資産	4,492	4,681	▲ 188	短期投資 ▲ 165 関係会社短期債権 ▲ 139 貯蔵品 ▲ 106
負債	32,310	33,499	▲ 1,188	関係会社短期債務 ▲ 176 退職給付引当金 ▲ 173
純資産	5,577	5,003	573	利益剰余金 560
有利子負債残高	24,590	25,293	▲ 703	借入金 ▲ 288 社債 ▲ 274 CP ▲ 140

(単位:億円)

損益計算書

	2015年度3Q (A)	2014年度3Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	15,222	15,643	▲ 421	電気事業 ▲ 345
営業費用	13,807	14,325	▲ 517	電気事業 ▲ 424
営業利益	1,414	1,318	96	
経常利益	1,178	959	219	
特別利益	—	142	▲ 142	退職給付制度改定益の反動減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	791	707	84	

(単位:億円)

貸借対照表

	2015年度3Q末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	40,992	41,312	▲ 319	
固定資産	34,699	34,972	▲ 272	
流動資産	6,293	6,339	▲ 46	
負債	33,831	34,800	▲ 968	未払税金 ▲ 156, 支払手形及び買掛金 ▲ 115
純資産	7,161	6,512	648	利益剰余金 688
有利子負債残高	24,915	25,619	▲ 704	借入金 ▲ 289, 社債 ▲ 274, CP ▲ 140

(単位:億円)

		2015年度3Q (A)	2014年度3Q (B)	増減 (A)-(B)
売 上 高	電 気	15,222	15,643	▲ 421
	建 設	13,566 (13,546)	13,912 (13,892)	▲ 346 (▲ 345)
	ガ ス	1,929 (959)	1,888 (1,027)	41 (▲ 67)
	情 報 通 信	287 (236)	332 (282)	▲ 45 (▲ 45)
	そ の 他	300 (153)	283 (153)	16 (0)
		1,068 (324)	876 (287)	191 (36)

※ 各セグメントの()は、外部顧客に対する売上高

(単位:億円)

		2015年度3Q (A)	2014年度3Q (B)	増減 (A)-(B)
セグメント利益 (営業利益)		1,414	1,318	96
	電 気	1,209	1,140	68
	建 設	82	56	26
	ガ ス	13	10	3
	情 報 通 信	48	49	▲ 0
	そ の 他	54	38	15

- ▶ 2015年度業績予想について、最新の需給状況等を踏まえ、2015年10月28日に公表した予想数値から、売上高及び各利益の見通しを修正した。
- ▶ 経常利益(連結)は、原油CIF価格の低下による燃料費調整制度のタイムラグ影響の拡大などにより、1,400億円程度となる見通し。

2015年度業績見通し

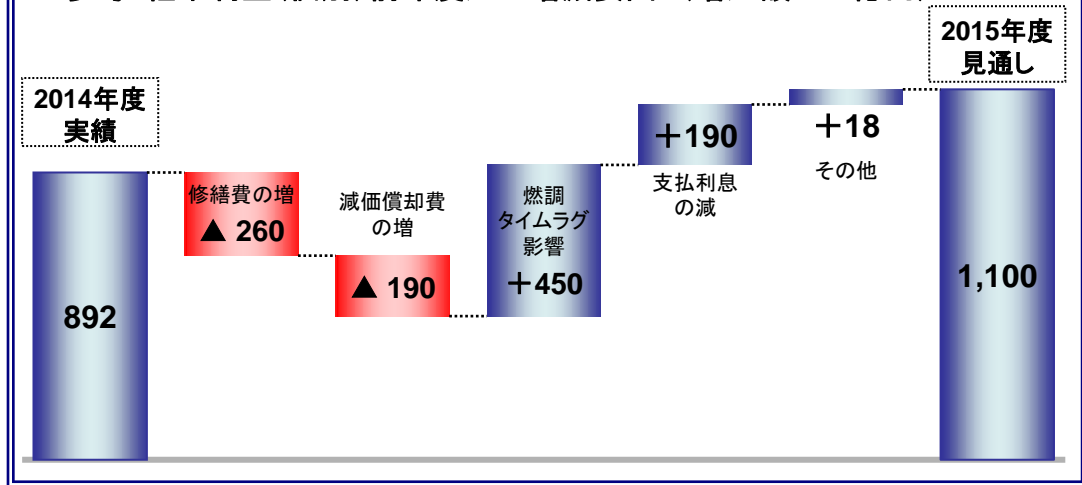
(単位: 億円)

	連 結				個 別			
	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (B)	増 減 (A) - (B)	前期実績 (2014年度)	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (B)	増 減 (A) - (B)	前期実績 (2014年度)
売 上 高	20,800	21,100	▲ 300	21,820	18,700	19,000	▲ 300	19,516
営 業 利 益	1,740	1,480	260	1,697	1,470	1,260	210	1,405
経 常 利 益	1,400	1,150	250	1,166	1,100	900	200	892
当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純利益	880	750	130	764	730	630	100	624

【主要諸元】	2015年度		前期実績 (2014年度)
	今回発表予想	前回発表予想	
販売電力量 (億kWh)	755 程度	771 程度	766
原油CIF価格 (\$/bbl)	51 程度	60 程度	90.4
為替レート (円/\$)	121 程度	121 程度	110

【収支変動影響額】	今回発表予想
原油CIF価格 (1\$/bbl)	46 億円程度
為替レート (1円/\$)	29 億円程度

参考: 経常利益(個別)前年度比の増減要因 (増加額 208億円) (単位: 億円)



- 配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としている。
- 2015年度期末配当予想については、上記の基本的な方針及び東日本大震災等により毀損した財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、1株当たり15円とする。

■ 配当の状況(1株当たり配当金)

	中 間	期 末	年 間
2015年度(予想)	10 円	15 円	25 円
2014年度	5 円	10 円	15 円

トピックス

- 2015年10月、当社は自由化時代における企業姿勢を示すため、新たなコーポレートスローガンを設定し、公表した。

コーポレートスローガン

より、そう、ちから。

東北電力だからできること



“より沿う” お客さまお一人お一人に“より沿う”サービスを提供していく

- ・お客さまのライフスタイルにぴったりとあった新サービスや新料金プランを提供します。
- ・お客さまの声を、より一層反映し、サービスの向上に努めてまいります。

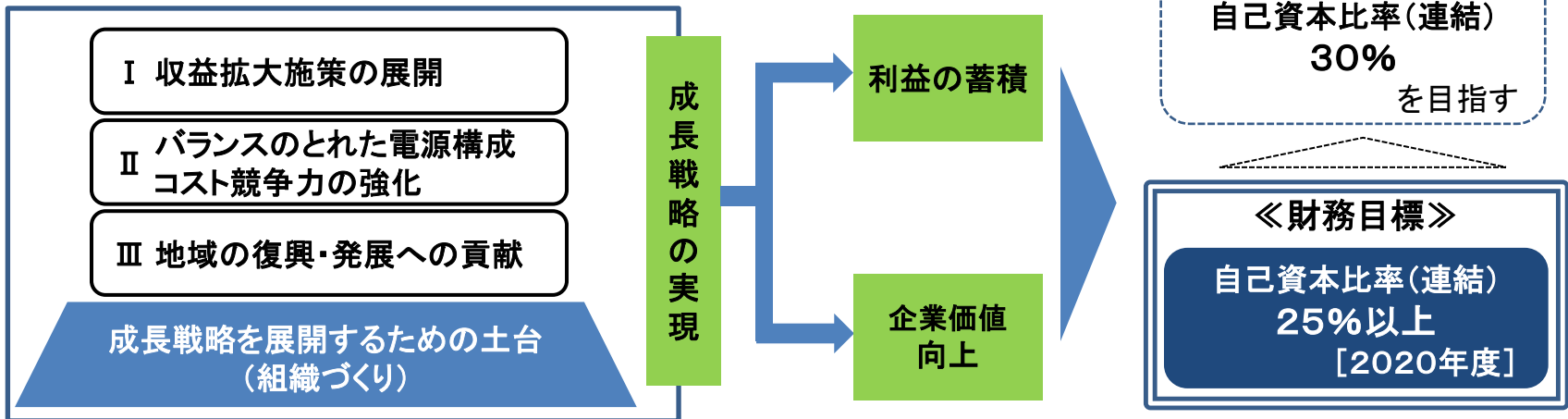


“寄り添う” 地域に“寄り添う”取り組みを継続していく

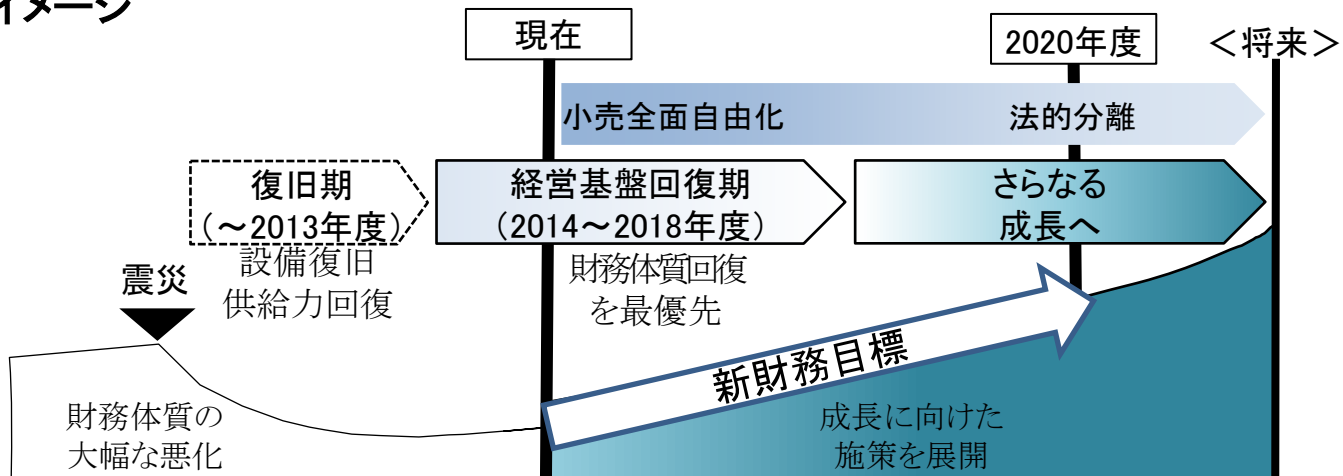
- ・震災からの復興に懸命に取り組む地域とともに歩み続けます。
- ・地域の経済活動の基盤となる電力の安定供給の使命を果たし続けます。
- ・地域の活性化への取り組みを応援し続けます。

新たな財務目標：2020年度までに自己資本比率(連結)25%以上
(将来的には自己資本比率(連結)30%を目指す)

■ 成長に向けた3つの柱



■ 事業展開イメージ



I 収益拡大施策の展開

<域内>

お客さまのご要望に“より沿う”サービスを提供します

- お客さまのライフスタイルにあわせた新料金プランの設定やお客さまの利便性向上につながるWebサービスサイト「よりそうeねっと」の開設, お得なポイントサービス「よりそうeポイント」の開始
- 省エネ・省コストにつながるヒートポンプ機器を活用したソリューション提案を実施していくとともに, エネルギーマネジメントシステム, スマートメーターを活用した新サービス・新料金プランなどお客さまサービスの充実
- 「東北電力ブランド」の効果的な展開・強化

<域外>

アライアンス等を活用した域外供給により収益拡大を図ります

- 当社と東京ガス両社の事業ノウハウと競争力のある電源, 販売チャネルを最大限活用し, 新会社「(株)シナジアパワー」を通じた, 北関東を中心とする関東圏の高圧・特別高圧のお客さまへの電力販売
- 新たな事業展開で得られた知見は, 域内のお客さまに提案する料金プランやサービス開発へ活用するなど好循環サイクルを形成
- 卸電力取引を含むエネルギートレーディングの活用など新たな収益機会の獲得に向けた検討の加速化

Ⅱ バランスのとれた電源構成とコスト競争力の強化

【原子力発電所の再稼働と最適な電源構成の実現】

原子力再稼働に向けた全社を挙げた取り組みを着実に展開します

- 新規制基準適合性審査への的確な対応と設備・運用面におけるさらなる安全性向上の取り組み
- 国や自治体と連携した原子力防災の取り組みに加え、適切な情報発信や双方向のコミュニケーションなどを通じた理解活動の強化

戦略的な電源構成と燃料調達が多様化などによりコスト競争力を一層強化します

- 新仙台3号系列, 能代3号, 上越1号などコスト競争力に優れる高効率火力発電設備の着実な開発
- 燃料調達の多様化や, 柔軟なLNG取引の実現などを通じた燃料調達コストのさらなる低減

【資材・役務調達における調達改革の推進】

調達改革委員会の下, 調達価格の低減, 競争発注の拡大に向けた取り組みを進めます

Ⅲ 地域の復興・発展への貢献

【地域の復興・発展に対するエネルギーサービス面等からの支援】

再生可能エネルギーの導入拡大に向け、積極的に取り組みます

- 大型蓄電池システムの実証事業などを通じ、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入拡大
- 「東北自然エネルギー(株)」における東北に豊富に賦存する再生可能エネルギーの有効活用

地域との連携によるスマートコミュニティ事業や自治体の復興施策へ支援、参画します

- 震災復興に向けた重要な取り組みである宮城県石巻市、福島県会津若松市、宮城県大衡村の各スマートコミュニティ事業におけるマスタープラン作成から設備構築まで一貫した対応
- 原子力災害の被災地域をはじめとする自治体などの再生可能エネルギー導入拡大に向けた取り組みへの協力
- 次世代層支援プロジェクト「放課後ひろば」や、まちづくり支援制度「まちづくり元気塾」の展開等

【新たな時代における地域貢献】

東北・新潟の将来の成長・発展に資するプロジェクトや地域活性化施策を支援します

成長戦略を展開するための土台(組織づくり)

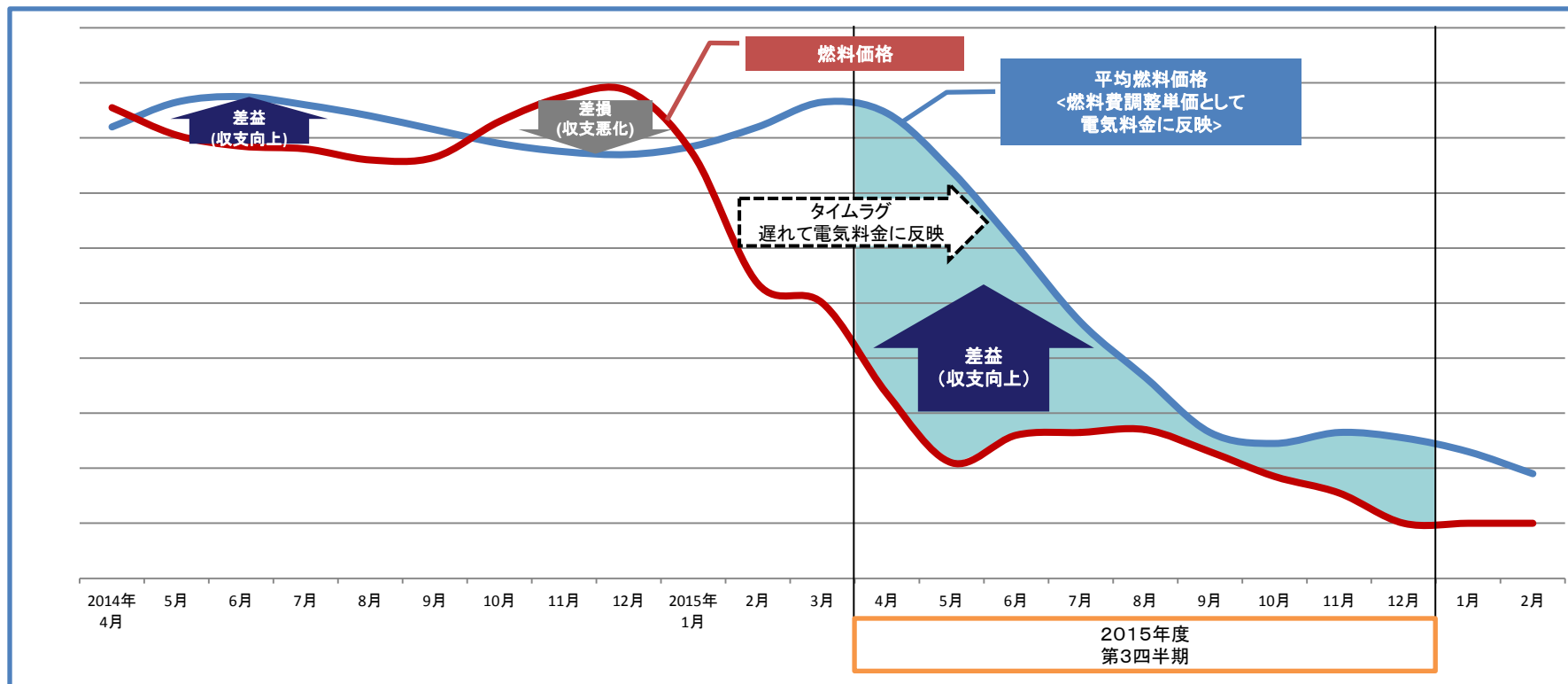
- 全社員がお客さまや社会の目線に立ち、新たな発想で行動できる人材の育成を図るとともに、女性社員等多様な人材がより一層活躍できる挑戦意欲に満ちた職場風土づくりを進めます
- 電力システム改革で求められている送配電部門の中立性・公平性をより一層確保しつつ、当社の競争力を高めるため、販売部門と発電部門が連携し、総合力を発揮できる新しい組織づくりを進めます

参 考 資 料

■ 燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響

- 燃料費調整制度は、燃料価格の3ヵ月平均値(平均燃料価格)にもとづき、2ヵ月後の燃料費調整単価を算定する制度。
- 燃料価格の変動により、燃料費(費用)と燃料費調整額(電気料金収入)の反映のタイミングにずれ(タイムラグ)が生じ、一時的な利益の増減要因となる。
- 2015年度第3四半期では、昨年度からの急激な燃料価格の低下により、一時的に利益が増加し、前年同期に比べ460億円程度の収支改善要因となった。

■ タイムラグ影響イメージ



- お客さまのご要望に“より浴う”サービスとして、2016年4月向けに、お客さまのライフスタイルにあわせてお選びいただける3つの新たな料金プランを設定する。
- 料金プランに関するお客さまからのお問合せに対しても、ライフスタイルをお聞きしながら親切丁寧な対応を心掛けていく。
- 新料金プランは、1月15日に単価を公表し、申込みを受付中(詳細は当社HPをご覧ください)。

■ 2016年4月向けに導入を予定している新料金プラン

料金プラン	よりそう ^{プラス} シーズン&タイム	よりそう ^{プラス} ナイト12	よりそう ^{プラス} ナイト&ホリデー
コンセプト	○ヒートポンプ機器を導入するオール電化住宅を新築されるお客さまに「ぴったり」	○共働きのご夫婦の方など夜間の電気のご使用が多いお客さまに「ぴったり」	○一人暮らしの社会人の方など夜間・休日の電気のご使用が多いお客さまに「ぴったり」
おすすめのお客さまイメージ	○新築やリフォームでヒートポンプ機器を使用するオール電化住宅	○平日の日中はお仕事で、週末も外出がちなど比較的夜間の電気の使用割合が多いお客さま	○平日はお仕事などで帰りが遅くなりがちで、夜間・休日の電気の使用割合が多い一人暮らしのお客さま
概要	○季節別(冬季・夏季・その他季)・時間帯別にきめ細かな料金設定をすることで、お得にヒートポンプ暖房等が利用出来る料金プラン	○時間帯別電灯A・Bに比べ夜間時間を21時～翌9時の12時間に拡大し、朝や夜の電気のご利用がお得になる料金プラン	○夜間・休日の電力量料金単価を低廉な水準で設定し、夜間・休日の電気のご利用がお得になる料金プラン

- お客さまにお得を実感いただくために、2016年4月から「よりそうeポイント」サービスを開始予定。
- お客さまは各種アクションを通して、最大で年間1,200ポイント(Web会員登録初年度)を貯めることができる。
- 貯めたポイントは、各種共通ポイントや電子マネーの他、商品券、東北6県および新潟県のご当地商品、東北6県および新潟県の復興支援や地域活性化につながる寄付などにも交換を予定している。

■ よりそうeポイントの提携

よりそう  ポイント



**お客さまのニーズに「より浴う」交換先
地域に「寄り添う」交換先
をご用意いたしました！**

電子マネー/共通ポイント

- Amazonギフト券
- EdyギフトID
- iTunesギフトコード
- nanacoギフト
- Pontaポイント
- Suicaポイントギフト
- WAONポイント



コンビニ、インターネットショッピングなどでご利用いただける電子マネー・共通ポイントに交換できます

商品券・ギフト券

- JCBギフトカード
- QUOカード
- こども商品券
- 全国百貨店共通商品券

全国のデパート、コンビニ等
でご利用いただける商品券
に交換できます

東北6県および新潟県 のご当地商品と交換

- 青森県産りんごスイーツ
- 岩手冷麺
- 秋田きりたんぼ
- 宮城ふかひれ姿煮
- 山形県産米
- 福島地鶏くんせい
- 新潟へぎそば 他多数

各県の選りすぐりの特産品
の中から好きな商品と交換
できます

復興支援・地域の活性化 のために寄付

※Amazon.co.jpは、本プログラムのスポンサーではありません。 ※Amazon, Amazon.co.jp およびそのロゴはAmazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。
 ※「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。
 ※「EdyギフトID」は、楽天Edy株式会社との発行許諾契約により、株式会社NTTカードソリューションが発行する電子マネーギフトサービスです。
 ※iTunesは米国およびその他の国々で登録されているApple Inc.の商標です。当プログラムはAppleの提供・協賛によるものではありません。
 ※「nanaco(ナナコ)」と「nanacoギフト」は株式会社セブン・カードサービスの登録商標です。
 ※「nanacoギフト」は株式会社セブン・カードサービスの発行許諾契約により、株式会社NTTカードソリューションが発行するサービスです。
 ※「Suica」、「Suicaポイントクラブ」、「Suicaポイント」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。
 ※WAONはイオン株式会社の登録商標です。

■ 安全対策の取組み状況

主な安全対策	概要	工事完了予定時期	
		女川	東通
原子炉格納容器 圧力逃がし装置 (フィルタベント)	原子炉格納容器内の圧力が上昇した際、格納容器内の気体をフィルタ装置を通して大気へ逃がすことにより、格納容器の破損を防止するとともに、環境への放射性物質の放出量を低減するための設備を設置	2017年4月	2017年4月
防潮堤	想定される最大の津波に対しても発電所敷地内への浸水を防ぐために、防潮堤を設置 ■ 想定津波高…女川:23.1m(高さ 海拔約29mへかさ上げ工事中)、東通:10.1m(高さ 海拔約16mの防潮堤設置済)	2017年4月	2013年5月 設置済
免震重要棟	大規模な原子力災害が発生した場合の現地対策本部となる指揮所機能を強化するための建屋を設置	2017年4月	2017年4月
耐震工事	想定される最大の地震の揺れ(基準地震動Ss)に対しても十分耐える裕度を確保するために、配管や電線管のサポート追加、部材強化等の工事を実施 ■ 基準地震動Ss…女川:580ガル⇒1,000ガル、東通:450ガル⇒600ガル	2017年4月	2017年4月

(参考) 主な安全対策工事の様子

【防潮堤】

写真: 女川原子力発電所



【淡水貯水槽※】

写真: 女川原子力発電所



※既存の復水貯蔵タンク等の水源に加え、重大事故の収束に必要な冷却水を確実に確保するため、新たに設置(貯水容量: 10,000m³)

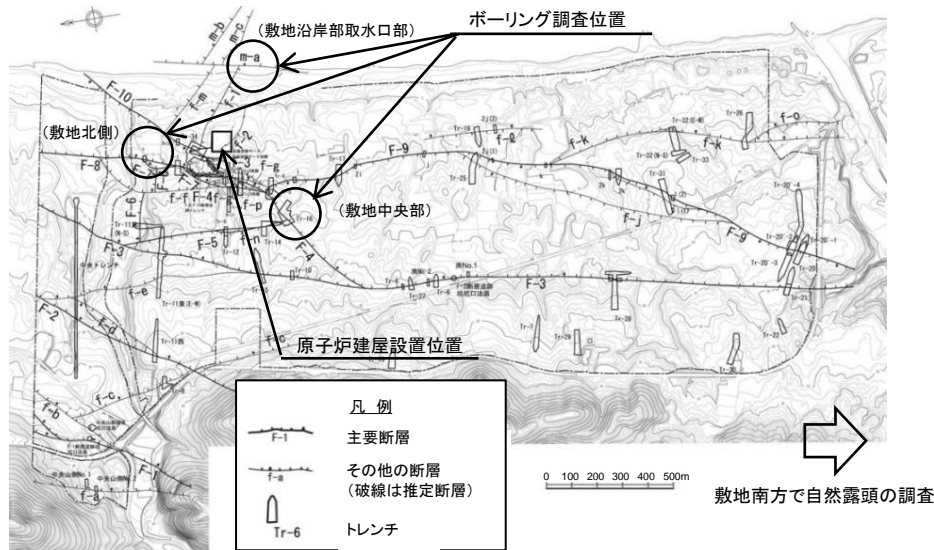
■ 東通原子力発電所敷地内断層について

- 2015年3月25日、「東通原子力発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者会合」(以下、「有識者会合」という。)は、「東通原子力発電所の敷地内破碎帯の評価について」(以下、「評価書」という。)をとりまとめ、原子力規制委員会に報告を行った。評価書では、敷地内断層の一部について「将来活動する可能性のある断層等」に該当するとされた。
- これにより、敷地内断層の評価に関して一定の見解がとりまとめられたため、有識者会合から新規規制基準適合性審査(以下、「審査」という。)に審議の場が移り、2015年6月から審査会合に向けたヒアリングが開始され、同年11月27日に敷地内断層に関する初めての審査会合が開催された。
- 当社は、これまで得られた膨大なデータから、敷地内断層について少なくとも第四紀後期更新世(12~13万年前)以降の活動はなく、新規規制基準に適合していると判断している。現在、敷地内断層の一部について補足調査を進めており、この結果もあわせて今後の審査に対応していく。

敷地内断層に関する補足調査の概要

- 敷地内で断層破碎部の試料採取のため、ボーリング調査を行う
- 敷地内断層の敷地外南方延長部において、自然露頭の調査により断層破碎部の試料採取を行う

調査内容	対象断層	断層位置
ボーリング調査	F-4断層	敷地中央部
	F-8断層 F-10断層	敷地北側
	m-a断層	敷地沿岸部取水口部
自然露頭の調査	F-1断層 F-2断層	敷地西側
	F-9断層	敷地中央部



敷地内断層の分布と補足調査位置



ボーリング調査の例

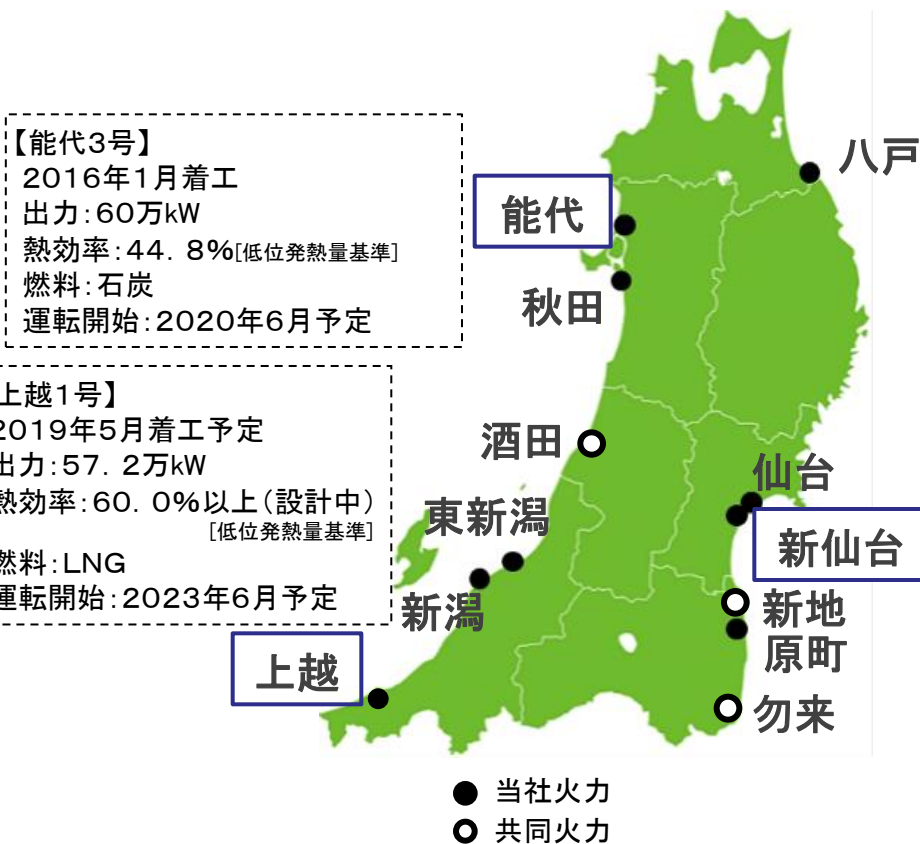


ボーリングコアの例

■ 高効率火力発電所の開発

- 新仙台火力発電所3号系列 3-1号は、2015年12月に営業運転を開始。
3-2号は、2016年7月の営業運転開始に向け、建設工事中。
- 能代火力発電所3号機は、2020年6月の営業運転開始に向け、2016年1月に新設工事に着工。

■ 主な火力発電所と火力電源の開発計画



【新仙台火力発電所 外観写真】



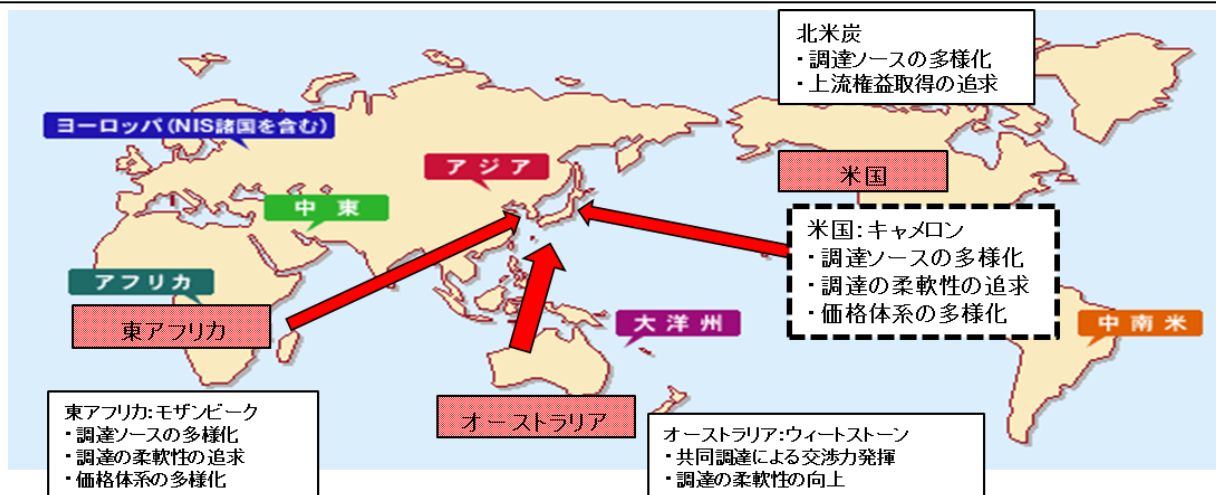
【新仙台3号系列】
状況: 3-1号 建設工事完了
: 3-2号 建設工事中
出力: 98万kW
熱効率: 60.0%以上 [低位発熱量基準]
燃料: LNG
運転開始: (3-1号) 2015年12月 [49万kW]
(3-2号) 2016年 7月予定 [49万kW]

■ 米国キャメロンLNGに係る長期売買契約の締結

- 2015年10月、エンジー社(旧GDFスエズ社)と米国キャメロンLNGに係る長期売買契約を締結。2018年(予定)より約20年間にわたり、年間約27万トンを購入。購入価格はヘンリーハブ価格に連動。
- 本契約では、需給調整を目的にLNGの仕向地を変更することや、市場動向を見極め、両社の協働により第三者へ転売することも可能。
- また、米国キャメロンLNGプロジェクトからの調達では、2014年4月にダイヤモンドガス・インターナショナル社とも長期売買に係る基本合意書を締結。(2022年供給開始)

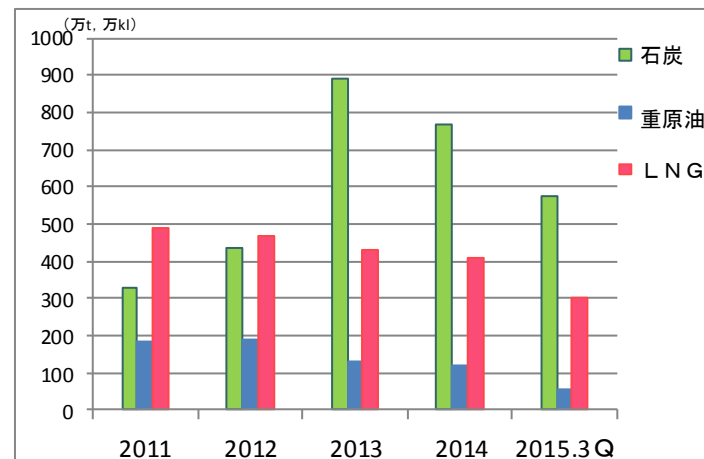
■ その他のプロジェクト

- 2015年10月、上越火力発電所1号機向け天然ガス供給に関する基本協定書を、中部電力と締結。2023年6月以降20年間にわたり、年間約30万トン(LNG換算)の天然ガスを購入。
- 2013年10月にオーストラリアウィットストーンLNGプロジェクトから調達するLNGに関して、調達の柔軟性ならびに経済性の向上を目指し、当社、東京電力および売主の間で共同調達に関する合意文書を締結。(2017年度供給開始)
- 東アフリカのモザンビークLNGプロジェクト、北米炭新規プロジェクトの導入、経済性に優れた亜歴青炭の受入拡大などについて、積極的に検討を進めている。

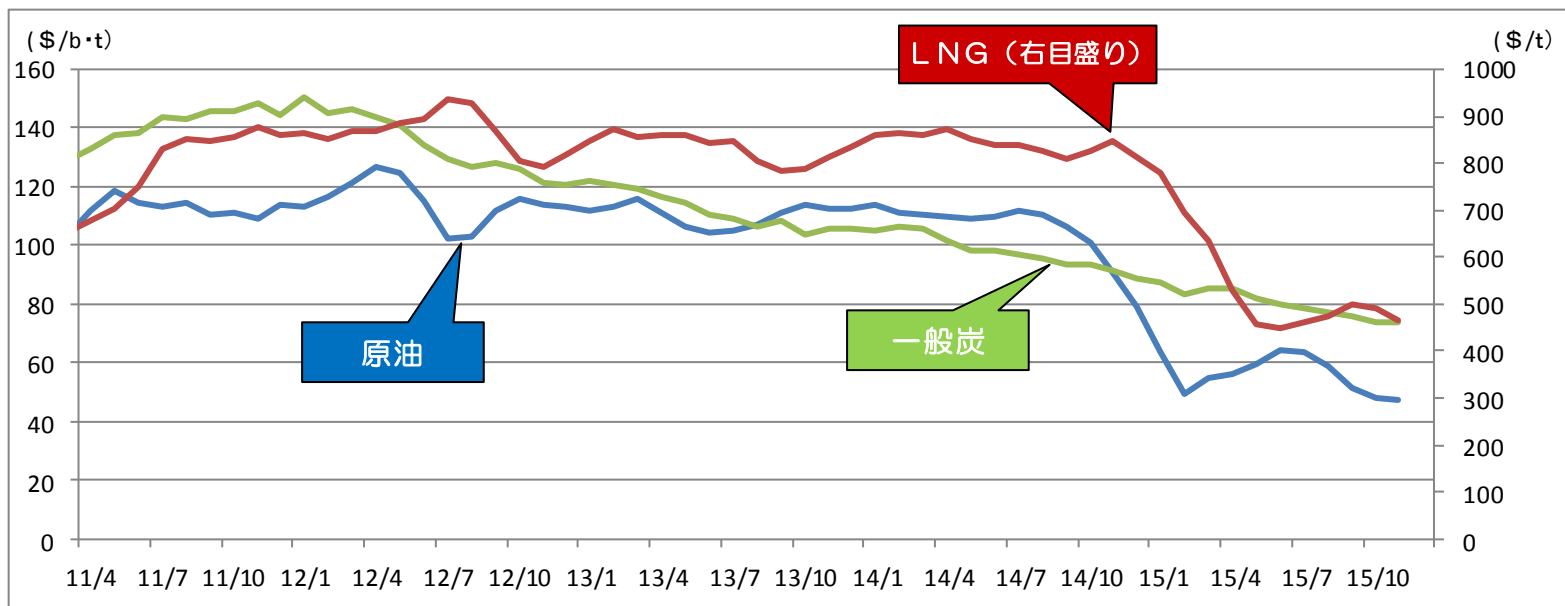


燃料消費量

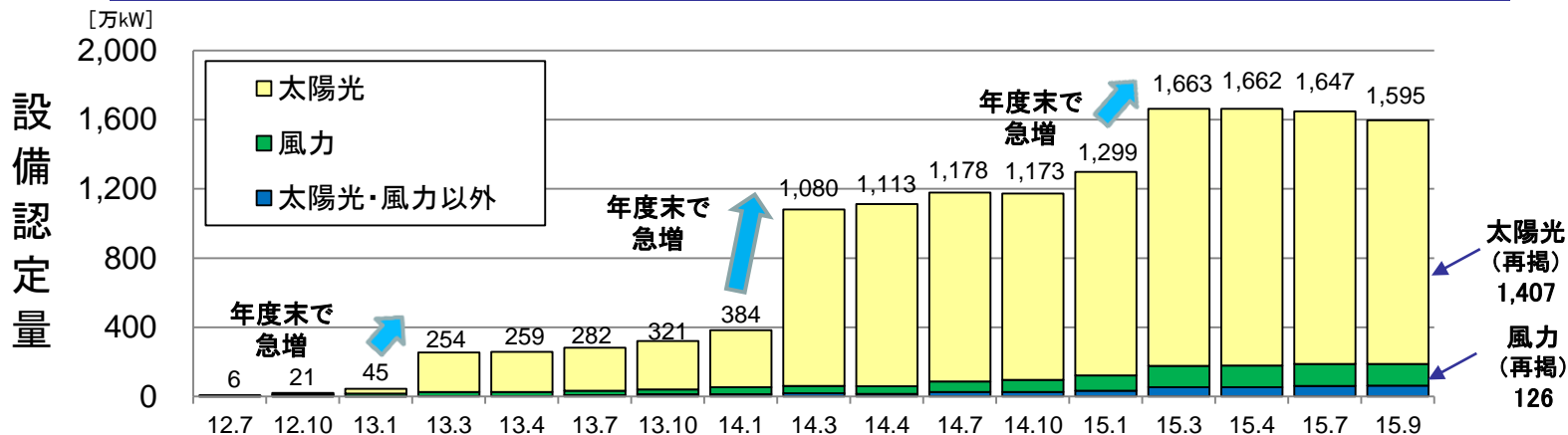
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 3Q
石炭(万t)	331	438	890	771	578
重原油(万kl)	186	188	132	120	57
LNG(万t)	489	466	428	408	300



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



当社管内における再生可能エネルギー設備認定量の推移



当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量 (2015年12月末時点)

	連系済 (A)		旧ルールでの連系予定 (B)		指定ルールでの連系予定 (C)		(A)+(B)+(C)	
太陽光	159,663件	228.1万kW	1,312件	371.4万kW	705件	207.4万kW	161,680件	806.9万kW
風力	連系済 (A)		連系予定 (B)		(A)+(B)			
	133件	70.3万kW	114件	110.0万kW	247件	180.3万kW		

※端数処理の関係で各計が合わない場合がある

固定価格買取制度に基づく風力発電設備の指定電気事業者への指定

- 2015年12月16日、当社は来年度までに風力発電の接続申込み量が接続可能量を超過する可能性があることから、風力発電の当社系統への連系に関して、固定価格買取制度に基づく指定電気事業者へ指定された。(太陽光発電の当社系統への連系に関しては、2014年12月22日に指定電気事業者へ指定済み)
- 今後、接続申込み量が251万kWを超えた場合、年間720時間を超えた無補償での出力制御に同意いただくことを前提に、系統連系の申込みをいただくこととなる。
- また、出力20kW未満の風力発電は、これまで特例として出力制御の対象外であったが、指定電気事業者へ指定されたことから、今後連系の申込みをいただく場合は特例が適用されなくなる。

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 経理部 IRグループ